

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年4月27日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
コード番号 9022

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://jr-central.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 正之
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 宮澤 勝己

T E L (052)564-2549

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,467,650	4.1	403,754	16.1	213,462	49.9
17年3月期	1,409,497	1.8	347,826	1.0	142,396	8.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	122,437	27.4	54,560.69		13.4	4.0	14.5
17年3月期	96,087	32.9	42,806.63		11.9	2.6	10.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 228百万円 17年3月期 81百万円
期中平均株式数(連結) 18年3月期 2,237,982株 17年3月期 2,238,052株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	5,309,848	973,669	18.3	434,917.59
17年3月期	5,309,491	850,456	16.0	379,871.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 2,237,982株 17年3月期 2,238,052株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	477,901	119,641	264,023	172,723
17年3月期	422,743	97,604	326,648	78,486

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	712,000	135,000	80,000
通期	1,443,000	199,000	116,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58,706円80銭

1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成18年4月5日に実施した自己株式の取得を考慮して算出しています。

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、添付資料の10ページを参照して下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

J R セントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

[主な関係会社] (株)ジェイアール東海高島屋、(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ、東海キヨスク(株)
ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)
新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、東京ステーション開発(株)
名古屋ステーション開発(株)、ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

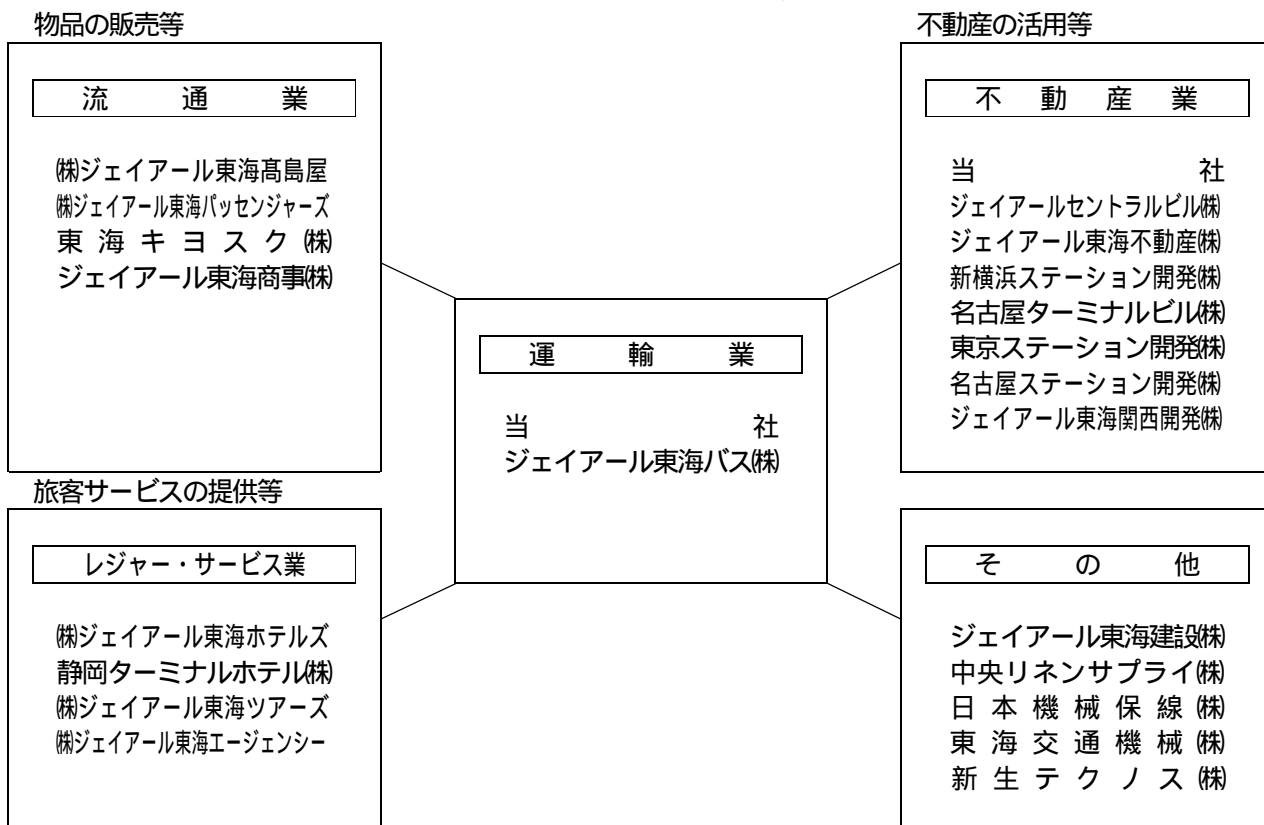
また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

[主な関係会社]

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中川区	百万円 1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)東海交通事業	名古屋 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	東京都 中央区	998	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海商事(株)	名古屋 中村区	100	流通業	70.0	当社は同社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 港区	16,500	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 北区	9,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋 中村区	900	不動産業	57.2	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東京ステーション開発(株)	東京都 千代田区	750	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
静岡ターミナル開発(株)	静岡 市区	624	不動産業	62.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ステーション開発(株)	名古屋 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡 市区	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海関西開発(株)	京都 市区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡 市区	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海 ツアーズ	東京都 中央区	490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海 エージェンシー	東京都 港区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 建設(株)	名古屋市中 村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央 リネンサプライ(株)	東京都 中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 情報システム(株)	名古屋市中 村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
日本機械保線(株)	東京都 港区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市中 村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海 コンサルタンツ(株)	名古屋市中 村区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
4. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都 港区	1,091	その他の事業	23.3	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

1 . 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たし続けていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図ります。

2 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業については、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで世界に比類の無い安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの向上に取り組んでいます。今後についても、N700系を300系車両の置き換えとして投入していくほか、新大阪駅におけるホーム増設等の改良計画を進めるなど、東海道新幹線のより一層の輸送基盤の強化に向けて取り組むとともに、東海道新幹線の機能を今後とも維持・発展させるため、その抜本的強化策についても幅広く検討していくこととします。

また、鉄道以外の事業についても、「経営の基本方針」に則り、着実に推進します。

一方、国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線について、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形・地質等に関する調査を推進しています。

さらに、超電導磁気浮上方式鉄道については、平成2年6月に運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」及び「山梨実験線の建設計画」に基づき、山梨リニア実験線において、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を行うなど、実用化に向け、基盤技術の一層のレベルアップを図ります。また、山梨リニア実験線については、先行区間における実験開始から10年目を迎え、超電導磁気浮上方式鉄道技術は、周辺技術も含めて格段に進歩している現状を踏まえ、さらに有益な実験成果の獲得のために、設備を実用レベルの仕様に切り換えるとともに、長大編成車両によるトップスピードでの長距離走行や長大トンネルの走り抜けなどの技術的テーマに対応することとします。そこで、今後、先行区間の設備を抜本的に更新すること、あわせて一般区間（「山梨実験線の建設計画」のうち先行区間を除いた区間）まで延伸することを検討していくこととします。

長期債務については、引き続き経営の最重要課題の一つとして着実に縮減に取り組みます。

3. 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供するとともに、業務のさらなる効率化等により収益力の強化を図ります。さらに、重点的に取り組む施策の代表的なものは、以下のとおりです。

鉄道事業においては、さらなる安全性向上を図るため、東海道新幹線全線を対象とした高架橋柱・盛土の耐震補強を可能な限り前倒して実施するとともに、「東海道新幹線早期地震警報システム（テラス）」等で構成される地震防災システムについて、平成 19 年 9 月までに機能改良を行うなど、地震対策を強化します。在来線についても、車両に運転情報記録装置、緊急列車停止装置等の安全装置を平成 19 年度末までに設置するほか、運転士のさらなる技能向上を図るため、すべての乗務員職場に運転士訓練シミュレータを本年 7 月までに順次導入します。

東海道新幹線については、神戸空港、北九州空港の開港をはじめとした航空との競争激化に対応し、本年 3 月に改正した東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」の利便性をさらに高めたダイヤを最大限活用して、ご利用の集中する時期・時間帯を中心に臨時列車を弾力的に増発します。加えて、販売面においても、「エクスプレス予約」のサービス区間を本年夏に東海道・山陽新幹線全線に拡大するなど、一層競争力を強化します。

さらに、N700 系について、平成 19 年の営業運転に向け、車両を投入するとともに地上設備の改良を進めるほか、「エクスプレス予約」について、IC を活用した新しいサービス「エクスプレス予約 IC サービス」の平成 19 年度導入に向けて取り組みます。

また、駅を一層快適にご利用いただけるよう、東京、新横浜、静岡、名古屋、京都等の主要駅における旅客関連設備の改良を進めます。

加えて、東海道新幹線の輸送基盤をより一層強化するため、新大阪駅におけるホーム増設等の改良計画を進めるとともに、米原・京都駅間の新駅について、平成 24 年度開業に向け、着実に工事を進めます。

在来線については、新製する 313 系車両 204 両の営業運転を本年夏以降順次開始し、線区及びエリアの特性に応じた輸送体系の整備を進めます。IC カード乗車券「TOICA（トイカ）」については、本年秋の名古屋地区及び平成 19 年度の静岡地区への導入に向けて取り組みます。また、バリアフリー設備については、関係自治体等と連携し着実に整備を進めます。一方、平成 16 年の台風の影響によりバス代行輸送を行っている高山本線角川・猪谷駅間について、平成 19 年秋の復旧に向け着実に工事を進めます。

鉄道以外の事業においては、保有資産の高度利用や有効活用を図るため、社宅跡地の開発、「JR 東海新横浜駅ビル（仮称）」の開発を進めます。また、主要駅において、駅設備改良にあわせて駅構内店舗の再編・強化を推進するなど、駅立地を十分に活かすことができる事業を積極的に展開し、当社グループとしての一層の総合力強化に取り組みます。

地球環境問題については、地球環境への負荷が少ないという鉄道本来の特性をより高めるべくエネルギー効率に優れた車両の開発・投入を進めています。N700 系の開発では、空力特性の優れた先頭形状や全周ホロの採用による走行抵抗の低減等により、省エネルギー性能に優れた 700 系と比較して電力消費量をさらに 19% 低減、会社発足時の主力車両であ

る0系と比較して32%低減できることが確認できました。今後とも、この一層進化したN700系の投入や省力・省エネルギー型の在来線車両の新製等、さらに地球環境保全に資する施策を継続的に推進します。

4．会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、内部留保資金を長期債務の返済資金に優先的に充当することによって、財務体質の強化を図ることとし、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

なお、当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、「当社の財政状態、経営成績、キャッシュ・フロー、経営環境及び当社株式の需給状況等を勘案し、商法所定の手続きを経たうえで上限30万株を目途に、自己株式の買い受けを行うことを検討する」としておりましたが、本年4月5日に26.8万株の自己株式の取得を実施しました。

また、当期の期末配当金については、各種施策の展開による増送・販売努力の積み重ねに加え、良好な経済環境もあり、愛知万博の反動が予想された下半期以降においても、輸送量は引き続き好調に推移しているという状況下において、上述の自己株式取得の結果、政府が保有するすべての当社株式の売却が終了したことを一つの節目と考え、昨年10月に公表した配当予想1株あたり3,000円を500円増額し、3,500円とさせていただく予定です。

一方、会社法施行（平成18年5月1日）後における配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、特段の変更は予定しておりません。

5．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社においては、平成18年3月末現在の株主総数約14万4千名のうち個人株主が約14万2千名（約99%）を占めるなど、すでに非常に広範囲な株式分布状況にあります。また、投資単位の引下げには多額のコストを要します。したがって、当社は現在のところ、投資単位の引下げを実施することは考えておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、「2005 年日本国際博覧会（愛知万博）」等に対応するため、昨年3月に改正した「のぞみ」を1時間あたり最大8本運転するダイヤを活用し臨時列車を積極的に増発したほか、東海道新幹線・在来線とも、「愛知万博」に対応した往復きっぷを設定し、積極的に販売しました。一方、「愛知万博」終了後においても、京都をはじめとした各方面への観光キャンペーンを展開し、需要の喚起に努めるとともに、「エクスプレス予約」について、サービス区間を新神戸駅まで拡大するなど、一層の利便性向上によるご利用増に努めました。さらに、本年3月には、東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」の利便性を一層高めるためのダイヤ改正を実施しました。また、東海道新幹線の一層の輸送基盤の強化のため、新ATC（自動列車制御装置）システムを本年3月に導入したほか、N700系について、量産先行試作車による走行試験を実施し、一層快適で機能的な車内空間を備えた量産車の仕様を決定しました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤ、名古屋マリOTTアソシアホテルをはじめとして、「愛知万博」に対応して商品・サービスを拡充したほか、駅構内店舗のリニューアルを順次進めるなど、グループ全般にわたり、一層のサービス向上に努めました。

以上の結果、上半期は東海道新幹線・在来線とも「愛知万博」期間中のご利用が増加したことから、全体の輸送人キロは前年同期比6.4%増の270億6千8百万人キロ、「愛知万博」終了後の下半期においても、ご利用増のための諸施策に積極的に取り組んだことなどから、引き続き東海道新幹線のご利用状況が好調に推移し、全体の輸送人キロは前年同期比3.1%増の258億1千2百万人キロとなり、当期においては、前期比4.8%増の528億8千万人キロとなりました。これらにより、当期の営業収益は前期比4.1%増の1兆4,676億円となりました。経常利益は、営業収益の増加に加え、長期債務縮減による支払利息の減少等の効果もあり、前期比49.9%増の2,134億円、当期純利益は前期比27.4%増の1,224億円となりました。

当期の配当金については、中間配当として1株あたり3,000円を実施しましたが、期末配当金は、1株あたり3,500円とさせていただきます。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、「のぞみ」を1時間あたり最大8本運転するダイヤを活用し、「愛知万博」期間中をはじめ、その後もご利用の集中する時間帯を中心に臨時列車を積極的に増発しました。さらに、本年3月には、東京～広島・博多駅間を運転する「のぞみ」や、早朝・夜間時間帯に新神戸駅に停車する「のぞみ」を増やすなど、東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」の利便性を一層高めるためのダイヤ改正を実施しました。

在来線については、「愛知万博」に対応し、「エキスポシャトル」による名古屋・愛知環状鉄道万博八草駅間の直通運転を実施したほか、線区及びエリアの特性に応じた輸送サービスの提供に努めました。

販売面については、「愛知万博」に対応した往復きっぷを東海道新幹線・在来線とも求めやすい価格で設定し、積極的に販売しました。「愛知万博」終了後においても、「エクスプレス予約」について、サービス区間を昨年12月に新神戸駅まで拡大するとともに、「エクスプレス予約」専用のさらにお得な割引きっぷ「エクスプレス早特」の設定列車・区間を拡大するなど、より一層のご利用増に努めました。さらに、観光需要を喚起するため、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の当社沿線の観光地に加え、JR西日本と協調し山陽エリアなど各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、様々な旅行商品の設定に努めました。また、50歳以上のお客様を対象とした旅クラブJR東海「50+（フィフティ・プラス）」会員に対する魅力ある商品の設定にも積極的に取り組みました。

以上により、東海道新幹線・在来線ともご利用状況が好調に推移し、東海道新幹線の輸送人キロは前期に比べ5.3%増の437億7千7百万人キロ、在来線の輸送人キロも前期に比べ2.0%増の91億3百万人キロとなりました。

バス事業については、規制緩和による競争激化等、引き続き厳しい経営環境のもと、業務の効率化等を進めました。

上記の結果、営業収益は前期比4.5%増の1兆1,998億円、営業利益は前期比16.2%増の3,799億円となりました。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤ及び駅構内店舗等について、「愛知万博」に対応して商品・サービスを拡充し、積極的に販売しました。また、駅構内店舗のリニューアルや新規導入を進めたことなどから、営業収益は前期比6.8%増の1,907億円、営業利益は前期比34.2%増の75億円となりました。

なお、本年3月、ジェイアール名古屋タカシマヤがJRセントラルタワーズ最上階の展望台「パノラマハウス」を全面的にリニューアルし、新たに「パノラマサロン」としてオープンしました。

不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、新幹線主要駅における商業施設のリニューアルを進め、静岡駅「アスティ静岡西館」については、本年3月に全面リニューアルオープンしました。また、東京駅八重洲口のショッピング街「東京駅一番街」については、昨年4月から、当社100%出資の子会社「東京ステーション開発株式会社」による運営を開始しました。

一方、社宅跡地開発については、昨年11月に「セントラルスクエア静岡」を開業しました。また名古屋における平成19年春開業予定の「NAGOYA CENTRAL GARDEN(ナゴヤ セントラルガーデン)」の分譲マンション 期分を完売するとともに、東区明倫町(名古屋)社宅跡地開発についても計画を推進しました。さらに、「JR東海新横浜駅ビル(仮称)」については、昨年7月に本体工事に着手し、平成20年の開業に向け着実に工事を進めました。

上記の結果、営業収益は前期比4.5%増の582億円、営業利益は一部の子会社で設備修繕に関わる費用が増加したことなどから前期比2.9%減の124億円となりました。

その他の事業

ホテル業については、名古屋マリオットアソシアホテルにおいて、「愛知万博」に対応してサービスを拡充するとともに、「愛知万博」終了後には、お客様によりご満足いただけるよう、コンシェルジュフロアの増設・改装や宴会場のリニューアル等を実施しました。

旅行業については、「愛知万博」に対応した商品やJR東海「50+」会員に対する魅力ある商品を積極的に販売しました。

上記の結果、営業収益は前期比4.9%増の1,450億円、営業利益は前期比78.4%増の39億円となりました。

次期の業績予想については、鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、本年3月に導入した東海道・山陽新幹線直通の「のぞみ」の利便性をさらに高めたダイヤを最大限活用し、臨時列車を弾力的に増発するほか、販売面では、「エクスプレス予約」のサービス拡充を進めることに加え、京都をはじめ、奈良・伊勢・山陽・東京など各方面への観光キャンペーンを積極的に展開するなど、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、収益向上に努めるものの、平成17年度における「愛知万博」による増収の反動を織り込み、営業収益は前期比1.7%減の1兆4,430億円を見込んでいます。この鉄道事業の減収等により、経常利益は前期比6.8%減の1,990億円、当期純利益は前期比5.3%減の1,160億円を見込んでいます。

次期の配当については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

2. 財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比べ 942 億円増の 1,727 億円となりました。また、長期債務については、2,180 億円縮減し、当期末の残高は 3 兆 5,455 億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

「愛知万博」期間中はもとより、その後も東海道新幹線のご利用が好調に推移したことなどにより、営業収益が増加したほか、長期債務の縮減等に伴い利息の支払額が減少したことなどから、営業活動で得られた資金はネットで前期比 551 億円増の 4,779 億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得にかかる支出は減少したものの、前期にはボーダフォン株式会社等の株式売却収入があったことなどから、投資活動の結果支出した資金はネットで前期比 220 億円増の 1,196 億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務の返済額が 223 億円減少したことに加え、社債発行及び長期借入による調達が増加したことから、財務活動の結果支出した資金はネットで前期比 626 億円減の 2,640 億円となりました。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 ・ 預 金		61,065		70,430		9,364
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		19,587		22,947		3,359
3. 未 収 運 賃		16,692		16,081		610
4. 分 譲 土 地 建 物		4,083		4,225		141
5. た な 卸 資 産		12,443		12,300		143
6. 繰 延 税 金 資 産		19,374		22,009		2,634
7. 短 期 貸 付 金		17,096		101,635		84,538
8. そ の 他 の 流 動 資 産		22,429		27,188		4,758
9. 貸 倒 引 当 金		10		19		9
流 動 資 産 合 計		172,762	3.3	276,798	5.2	104,035
固 定 資 産						
A 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	4	2,213,936		2,093,704		120,232
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		234,554		203,410		31,144
3. 土 地	4	2,348,017		2,344,445		3,572
4. 建 設 仮 勘 定		68,646		93,547		24,900
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		32,391		30,866		1,525
有 形 固 定 資 産 合 計	1 2	4,897,547		4,765,973		131,573
B 無 形 固 定 資 産		16,872		14,308		2,564
C 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	3	64,241		91,882		27,641
2. 繰 延 税 金 資 産		146,238		149,179		2,941
3. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		12,048		11,906		142
4. 貸 倒 引 当 金		220		200		19
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		222,308		252,768		30,459
固 定 資 産 合 計		5,136,728	96.7	5,033,050	94.8	103,678
資 産 合 計	4	5,309,491	100.0	5,309,848	100.0	356

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		44,082		49,790		5,708
2. 短期借入金		13,721		14,987		1,266
3. 1年内返済長期借入金	4	97,929		116,892		18,963
4. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		199,345		186,336		13,008
5. 未 払 金		78,918		95,017		16,098
6. 未 払 消 費 税 等		10,069		8,703		1,365
7. 未 払 法 人 税 等		43,720		64,085		20,364
8. 前 受 金		69,523		78,175		8,652
9. 預 り 金		13,250		13,413		163
10. 賞 与 引 当 金		23,035		22,507		527
11. その他の流動負債		19,224		17,076		2,148
流 動 負 債 合 計		612,820	11.5	666,988	12.6	54,167
固 定 負 債						
1. 社 債	4	335,000		415,000		80,000
2. 長期借入金	4	584,576		557,484		27,092
3. 鉄道施設購入長期未払金		2,546,763		2,269,879		276,884
4. 新幹線鉄道大規模改修引当金		83,333		116,666		33,333
5. 退職給付引当金		229,051		224,106		4,945
6. その他の固定負債		53,568		70,930		17,362
固 定 負 債 合 計		3,832,293	72.2	3,654,066	68.8	178,227
負 債 合 計		4,445,114	83.7	4,321,054	81.4	124,059
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		13,920	0.3	15,124	0.3	1,204
(資 本 の 部)						
資 本 金	9	112,000	2.1	112,000	2.1	-
資 本 剰 余 金		53,500	1.0	53,500	1.0	-
利 益 剰 余 金		674,990	12.7	783,703	14.7	108,712
その他有価証券評価差額金		10,887	0.2	25,420	0.5	14,532
自 己 株 式	10	921	0.0	954	0.0	33
資 本 合 計		850,456	16.0	973,669	18.3	123,212
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		5,309,491	100.0	5,309,848	100.0	356

連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		1,409,497	100.0	1,467,650	100.0	58,152
営 業 費		1,061,670	75.3	1,063,895	72.5	2,225
1. 運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	1 3	887,979		904,713		16,733
2. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1 2 3	173,690		159,181		14,508
営 業 利 益		347,826	24.7	403,754	27.5	55,927
営 業 外 収 益		7,078	0.5	6,745	0.4	333
1. 受 取 利 息		51		54		2
2. 受 取 配 当 金		675		504		170
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		81		228		146
4. 団 体 定 期 保 険 等 受 入 額		3,936		3,587		348
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益		2,333		2,370		36
営 業 外 費 用		212,508	15.1	197,037	13.4	15,471
1. 支 払 利 息		26,953		25,937		1,016
2. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金 利 息		152,338		135,154		17,184
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金 返 済 損		29,789		33,507		3,718
4. そ の 他 の 営 業 外 費 用		3,427		2,438		989
経 常 利 益		142,396	10.1	213,462	14.5	71,065
特 別 利 益		35,903	2.5	4,158	0.3	31,744
1. 工 事 負 担 金 受 入 額 等		12,973		3,140		9,833
2. 固 定 資 産 売 却 益	4	612		457		155
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		21,782		6		21,776
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		43		-		43
5. そ の 他 の 特 別 利 益		490		554		64
特 別 損 失		18,884	1.3	11,059	0.7	7,824
1. 固 定 資 産 圧 縮 損		11,395		3,007		8,388
2. 固 定 資 産 除 却 損		2,847		3,595		747
3. 固 定 資 産 売 却 損	5	2,251		1,251		1,000
4. 減 損 損 失	6	-		2,450		2,450
5. そ の 他 の 特 別 損 失	6	2,389		755		1,634
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		159,415	11.3	206,561	14.1	47,145
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		71,974	5.1	97,809	6.7	25,834
法 人 税 等 調 整 額		10,652	0.7	15,312	1.0	4,659
少 数 株 主 利 益		2,005	0.1	1,627	0.1	378
当 期 純 利 益		96,087	6.8	122,437	8.3	26,349

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		53,500	53,500	-
資本剰余金期末残高		53,500	53,500	-
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		590,174	674,990	84,815
利益剰余金増加高		96,290	122,437	26,146
1. 当期純利益		96,087	122,437	26,349
2. 連結子会社による非連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高		202	-	202
利益剰余金減少高		11,474	13,724	2,249
1. 配 当 金		11,200	13,440	2,240
2. 役員賞与金		274	284	9
(うち監査役賞与金)		(28)	(27)	(1)
利益剰余金期末残高		674,990	783,703	108,712

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		(自 平成16年 4月 1日) 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月 1日) 至 平成18年 3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		159,415	206,561	47,145
2.減価償却費		250,807	234,854	15,953
3.減損損失		-	2,450	2,450
4.新幹線鉄道大規模改修引当金の増加額		33,333	33,333	-
5.退職給付引当金の減少額		9,445	4,945	4,500
6.受取利息及び受取配当金		727	558	168
7.支払利息		179,291	161,091	18,200
8.持分法による投資利益		81	228	146
9.工事負担金受入額等		12,973	3,140	9,833
10.投資有価証券売却益		21,782	6	21,776
11.固定資産除却損等		42,569	23,512	19,056
12.固定資産売却損		2,251	1,251	1,000
13.売上債権の減少額(は増加額)		1,632	2,758	4,391
14.たな卸資産の減少額(は増加額)		1,524	213	1,738
15.仕入債務の増加額		1,795	5,708	3,912
16.未払金の増加額(は減少額)		4,275	12,153	16,428
17.前受金の増加額(は減少額)		2,473	755	3,228
18.その他の		44,727	47,883	3,156
小計		665,589	717,705	52,115
19.利息及び配当金の受取額		752	584	167
20.利息の支払額		181,266	163,200	18,065
21.法人税等の支払額		62,331	77,186	14,855
営業活動によるキャッシュ・フロー		422,743	477,901	55,157
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有形固定資産の取得による支出		134,864	126,656	8,208
2.工事負担金等による受入		13,878	11,029	2,849
3.無形固定資産の取得による支出		2,206	1,440	765
4.投資有価証券の取得による支出		1,101	4,148	3,046
5.投資有価証券の売却による収入		22,797	111	22,686
6.その他(純額)		3,891	1,462	2,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		97,604	119,641	22,036
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額		2,580	1,266	1,313
2.長期借入れによる収入		73,600	90,000	16,400
3.長期借入金の返済による支出		133,437	98,129	35,308
4.社債の発行による収入		50,000	80,000	30,000
5.鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		276,917	289,893	12,976
6.配当金の支払額		11,200	13,440	2,240
7.少数株主への配当金の支払額		14	12	1
8.その他(純額)		31,260	33,815	2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		326,648	264,023	62,624
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		1,509	94,236	95,746
現金及び現金同等物の期首残高		79,554	78,486	1,067
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		442	-	442
現金及び現金同等物の期末残高	1	78,486	172,723	94,236

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主要な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)、
株)ジェイアール東海ホテルズ、(株)ジェイアール東海高島屋

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物……個別法による原価法によっています。

商品……主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他……主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっています。

ただし、取替資産(新幹線鉄道施設に係るものを除く)については取替法によっています。

また、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～20年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法第17条第1項の規定により要積立額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ主として発生した連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 工事負担金の会計処理

高架化工事等に伴い地方公共団体等より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資等からなります。

表示方法の変更

（連結損益計算書）

1. 貸倒引当金戻入額

前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度7百万円）は少額のため、当連結会計年度においては「その他の特別利益」に含めて計上しています。

2. 減損損失

前連結会計年度において「その他の特別損失」に含めて表示していた「減損損失」（前連結会計年度1,095百万円）は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しています。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

1. 減損損失

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」（前連結会計年度1,095百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,793,223百万円</p> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 192,732百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,470百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,124百万円 土地 669百万円 <u>計 1,794百万円</u></p> <p>1年内返済長期借入金 254百万円 長期借入金 2,094百万円 <u>計 2,348百万円</u> また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 130百万円 土地 120百万円 <u>計 251百万円</u></p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,146,467百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 268百万円</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は37,516百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は331,125百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td style="text-align: center;">17.8.1~ 23.8.1</td> <td style="text-align: center;">311,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">331,125</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回 普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	17.8.1~ 23.8.1	311,125	合 計		331,125	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,978,246百万円</p> <p>2. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 191,696百万円</p> <p>3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,675百万円</p> <p>4. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに係る担保付債務は次のとおりです。 建物及び構築物 1,560百万円 土地 669百万円 <u>計 2,230百万円</u></p> <p>1年内返済長期借入金 246百万円 長期借入金 1,847百万円 <u>計 2,094百万円</u> また、非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、次の資産を担保に供しています。 建物及び構築物 124百万円 土地 120百万円 <u>計 244百万円</u></p> <p>この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定により、当社の総財産5,156,062百万円を社債180,000百万円(債務履行引受契約20,000百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>5. 保証債務 非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、連帯保証を行っています。 (株)ジェイアール東海 デリシャスフーズ 224百万円</p> <p>6. 連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は35,989百万円です。</p> <p>7. 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は382,686百万円です。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)</th> <th style="text-align: center;">偶発債務 金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回 普通社債</td> <td style="text-align: center;">26.2.21</td> <td style="text-align: center;">20,000</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設購入 長期未払金</td> <td style="text-align: center;">18.7.31~ 25.1.31</td> <td style="text-align: center;">362,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">382,686</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)	第1回 普通社債	26.2.21	20,000	鉄道施設購入 長期未払金	18.7.31~ 25.1.31	362,686	合 計		382,686
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第1回 普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入 長期未払金	17.8.1~ 23.8.1	311,125																							
合 計		331,125																							
区 分	償還・ 支払期限 (平成 年 月 日)	偶発債務 金額 (百万円)																							
第1回 普通社債	26.2.21	20,000																							
鉄道施設購入 長期未払金	18.7.31~ 25.1.31	362,686																							
合 計		382,686																							

前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)						
<p>8 .</p> <p>9 . 当社の発行済株式総数 普通株式 2,240,000 株</p> <p>10 . 持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社持分に相当する数 普通株式 1,948 株</p>	<p>8 . 当社が取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table data-bbox="893 336 1476 470"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> </table> <p>9 . 当社の発行済株式総数 普通株式 2,240,000 株</p> <p>10 . 持分法を適用している関連会社の保有する当社株式のうち当社持分に相当する数 普通株式 2,018 株</p>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	100,000百万円
貸出コミットメントの総額	100,000百万円						
借入実行残高	百万円						
差引額	100,000百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕																																																												
<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,581百万円</td> </tr> <tr> <td>新幹線鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大規模改修引当金</td> <td style="text-align: right;">33,333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">85,604百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">6,168百万円)</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">19,475百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,215百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 18,652百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,982百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table> <p>土地、建物等の売却損には、当社と東海交通機械(株)との間の取引等に伴う損失640百万円が含まれています。</p> <p>6. 減損損失 当社グループは以下の資産について、減損損失(1,095百万円)を「その他の特別損失」に含めて計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 35%;">在来線 線増用地等</td> <td style="width: 50%;">商業施設 (店舗)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県 海部郡など</td> <td>東京都 品川区など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地 (建設仮勘定)</td> <td>建物及び構築物 等</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: right;">1,005百万円</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>鉄道事業用資産については、新幹線・在来線を含めて全体を一つの資産グループとしていますが、建設仮勘定のうち国鉄時代に計画が凍結された在来線の線増用地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>鉄道事業以外の事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている単位を一つのグループとすることを基本としつつ、キャッシュ・イン・フローの相互補完性も勘案しながらグルーピングを行っています。</p> <p>これらの資産グループのうち、景気の低迷等により収益性が著しく低下した流通業の物販・飲食店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないことなどから、いずれも備忘価額としています。</p>	賞与引当金	22,581百万円	新幹線鉄道		大規模改修引当金	33,333百万円	人件費	85,604百万円	(賞与引当金繰入額)	6,168百万円)	業務委託費	19,475百万円	減価償却費	18,215百万円	土地	543百万円	建物等	69百万円	土地	1,982百万円	建物等	269百万円	用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)	場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など	種類	土地 (建設仮勘定)	建物及び構築物 等	金額	1,005百万円	90百万円	<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,119百万円</td> </tr> <tr> <td>新幹線鉄道</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大規模改修引当金</td> <td style="text-align: right;">33,333百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">83,821百万円</td> </tr> <tr> <td>(賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">6,270百万円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17,472百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額 17,802百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具等</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>土地、車両運搬具等の売却損には、当社とジェイアール東海不動産(株)との間の取引等に伴う損失65百万円が含まれています。</p> <p>6. 減損損失 当社は以下の資産について、減損損失(2,450百万円)を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td style="width: 85%;">社宅跡地等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市など</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に売却を決定した社宅跡地等については、個別に資産のグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による鑑定評価額等としています。</p>	賞与引当金	22,119百万円	新幹線鉄道		大規模改修引当金	33,333百万円	人件費	83,821百万円	(賞与引当金繰入額)	6,270百万円)	減価償却費	17,472百万円	土地	454百万円	車両運搬具等	3百万円	土地	1,198百万円	車両運搬具等	52百万円	用途	社宅跡地等	場所	愛知県名古屋市など	種類	土地
賞与引当金	22,581百万円																																																												
新幹線鉄道																																																													
大規模改修引当金	33,333百万円																																																												
人件費	85,604百万円																																																												
(賞与引当金繰入額)	6,168百万円)																																																												
業務委託費	19,475百万円																																																												
減価償却費	18,215百万円																																																												
土地	543百万円																																																												
建物等	69百万円																																																												
土地	1,982百万円																																																												
建物等	269百万円																																																												
用途	在来線 線増用地等	商業施設 (店舗)																																																											
場所	愛知県 海部郡など	東京都 品川区など																																																											
種類	土地 (建設仮勘定)	建物及び構築物 等																																																											
金額	1,005百万円	90百万円																																																											
賞与引当金	22,119百万円																																																												
新幹線鉄道																																																													
大規模改修引当金	33,333百万円																																																												
人件費	83,821百万円																																																												
(賞与引当金繰入額)	6,270百万円)																																																												
減価償却費	17,472百万円																																																												
土地	454百万円																																																												
車両運搬具等	3百万円																																																												
土地	1,198百万円																																																												
車両運搬具等	52百万円																																																												
用途	社宅跡地等																																																												
場所	愛知県名古屋市など																																																												
種類	土地																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 61,065百万円 短期貸付金(現先取引) 14,999百万円 その他の流動資産 2,421百万円 現金及び現金同等物 78,486百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金勘定 70,430百万円 短期貸付金(現先取引) 99,996百万円 その他の流動資産 2,296百万円 現金及び現金同等物 172,723百万円

リース取引関係

リース取引については、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

有価証券関係

前連結会計年度

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	12,990	31,096	18,105
(2) 債券			
国債・地方債等	70	73	2
社債			
(3) その他	276	360	84
小計	13,336	31,530	18,193

- (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,556	1,409	147
(2) 債券			
(3) その他			
小計	1,556	1,409	147
合計	14,893	32,940	18,046

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額	22,797
売却益の合計額	21,782
売却損の合計額	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成17年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	16,354
優先株式	5,000
優先出資証券	542

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		30	40	
社債				
(2) その他				
合計		30	40	

当連結会計年度

(単位 百万円)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	17,661	59,624	41,963
(2) 債券			
国債・地方債等	40	41	0
社債			
(3) その他	276	431	155
小計	17,977	60,096	42,119

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	999	986	13
(2) 債券			
国債・地方債等	30	29	0
社債			
(3) その他			
小計	1,029	1,015	13
合計	19,007	61,112	42,105

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	111
売却益の合計額	6
売却損の合計額	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成18年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	16,157
優先株式	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等		40	30	
社債				
(2) その他				
合計		40	30	

デリバティブ取引関係

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等
適格退職年金制度	
	設定時期
(株)ジェイアール東海パッセンジャーズ	平成3年
その他連結子会社7社(7年金)	

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
退職給付債務(注)	241,813	233,335
年金資産	4,725	4,944
未積立退職給付債務(+)	237,088	228,391
未認識過去勤務債務	144	80
未認識数理計算上の差異	8,206	4,393
連結貸借対照表計上額純額 (++)	229,026	224,078
前払年金費用	25	27
退職給付引当金(-)	229,051	224,106

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
勤務費用(注)	10,480	10,242
利息費用	3,841	3,652
期待運用収益	45	43
過去勤務債務の費用処理額	196	64
数理計算上の差異の費用処理額	3,478	4,047
退職給付費用(++++)	17,950	17,834

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
割引率	主として1.5%	主として1.5%
期待運用収益率	0.75%~1.5%	0.75%~1.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	主として5年	主として5年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
(単位 百万円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	85,849	90,104
減価償却費	41,203	45,225
ソフトウェア	11,124	10,501
賞与引当金	9,092	9,078
長期未払費用	8,767	8,288
固定資産未実現利益	5,670	5,557
繰越欠損金	3,966	3,286
その他	27,510	36,592
繰延税金資産小計	193,184	208,634
評価性引当額	15,907	16,005
繰延税金資産合計	177,277	192,628
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,252	16,924
圧縮記帳積立金	4,040	4,039
その他	453	485
繰延税金負債合計	11,746	21,449
繰延税金資産の純額	165,530	171,179

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	当連結会計年度 平成18年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	19,374	22,009
固定資産 - 繰延税金資産	146,238	149,179
流動負債 - その他の流動負債	0	9
固定負債 - その他の固定負債	81	0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,137,183	171,599	37,072	63,641	1,409,497		1,409,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,081	6,976	18,646	74,605	111,309	(111,309)	
計	1,148,265	178,575	55,718	138,246	1,520,806	(111,309)	1,409,497
営業費用	821,138	172,979	42,879	136,027	1,173,024	(111,354)	1,061,670
営業利益	327,127	5,596	12,839	2,218	347,781	44	347,826
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,055,400	60,039	272,077	83,272	5,470,789	(161,298)	5,309,491
減価償却費	236,241	2,446	10,285	1,834	250,807		250,807
資本的支出	124,670	3,930	11,098	3,023	142,722		142,722

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,187,944	183,103	38,046	58,556	1,467,650		1,467,650
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,857	7,603	20,186	86,518	126,165	(126,165)	
計	1,199,802	190,706	58,232	145,074	1,593,815	(126,165)	1,467,650
営業費用	819,819	183,197	45,766	141,117	1,189,900	(126,005)	1,063,895
営業利益	379,983	7,509	12,466	3,956	403,915	(160)	403,754
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	4,956,400	65,723	283,191	93,203	5,398,518	(88,670)	5,309,848
減価償却費	219,799	2,519	10,644	1,891	234,854		234,854
減損損失	2,450				2,450		2,450
資本的支出	112,319	2,845	14,731	2,527	132,423		132,423

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度49,445百万円、当連結会計年度159,703百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（短期貸付金）及び長期投資資金（投資有価証券）です。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	独立行政法人 鉄道建設・ 運輸施設整備 支援機構	横浜市 中区	78,501	鉄道の建設 及び運輸施 設の整備を 促進するた めの助成等	（被所有） 直接 12.8%		新幹線 鉄道施 設譲受 けの対 価等の 支払	新幹線鉄道 施設譲受け		鉄道施設 購入長期 未払金	2,446,093
								鉄道施設購 入長期未払 金利息の支 払	134,705	その他の 流動負債 (未払費用)	8,094

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1. 新幹線鉄道施設譲受けについては、新幹線鉄道保有機構が作成し、運輸大臣の許可を受けた新幹線鉄道施設譲渡計画に従った新幹線鉄道保有機構とJR旅客本州3社との譲渡契約によっています。
また、鉄道施設購入長期未払金利息の支払についても、上記の譲渡契約によっています。
2. 平成3年10月1日の新幹線鉄道施設の譲渡実施により新幹線鉄道保有機構は解散し、新幹線鉄道保有機構の権利及び義務は、鉄道整備基金が鉄道整備基金法附則第4条により承継しました。
なお、上記の権利及び義務は、平成9年10月1日からは鉄道整備基金と船舶整備公団の統合により発足した運輸施設整備事業団が運輸施設整備事業団法附則第7条により承継し、平成15年10月1日からは運輸施設整備事業団と日本鉄道建設公団の統合により発足した独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法附則第3条により承継しています。
3. 上記の鉄道施設購入長期未払金の期末残高には、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金の期末残高が含まれています。
上記の期末残高のほか、新幹線鉄道施設譲受けに係る鉄道施設購入長期未払金362,686百万円については、債務引受契約を締結しているため、返済したものととして処理しています。なお、当該金額は偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。
4. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、平成18年4月5日に所有する当社株式を全て売却しています。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	379,871円71銭	1株当たり純資産額	434,917円59銭
1株当たり当期純利益	42,806円63銭	1株当たり当期純利益	54,560円69銭

- (注) 1. 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3. 1株当たり当期純利益の計算上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
当期純利益	96,087百万円	122,437百万円
普通株主に帰属しない金額	284百万円	331百万円
(うち利益処分による 役員賞与金)	284百万円	331百万円
普通株式に係る当期純利益	95,803百万円	122,105百万円
普通株式の期中平均株式数	2,238,052株	2,237,982株

重要な後発事象

(自己株式の取得)

平成18年4月5日に、定款授權に基づく当社取締役会決議により、次のとおり自己株式を取得しています。

- ・ 普通株式 268,686株
- ・ 取得価額の総額 308,988百万円
- ・ 取得を必要とした理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- ・ 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け